

## 防衛産業の生産・技術基盤の維持・強化に向けての要請

防衛力は国民の安全・安心を守る安全保障の要であり、その重要な要素である防衛製品の開発・生産・改修・能力向上などを通じ、自衛隊の運用支援を担っているのが防衛産業である。

しかし、防衛関係費の減少傾向が続き、主要装備品の新規契約額が漸減しており、人員や設備の維持など企業努力も限界となっている。

加えて、「中期防衛力整備計画」で示された調達数量が達成されず、事業としての存続が困難となり、防衛産業から撤退を余儀なくされる企業も出現するなど、防衛生産・技術基盤は弱体化しつつある。

これは、単なる産業界だけの問題ではなく、日本の安全保障能力に直結した問題として捉えることが必要である。

企業が技術基盤を維持していくためには、計画に基づいた予算の確保と着実な実行により一定の採用量が確保されることと、技術よりも価格を重視する発注構造から抜け出し、総合的な判断を行うための制度設計を確立することが必須である。

更に、平成二十三年一二月、政府は一定の条件のもとで「武器輸出三原則」の包括的な例外化措置を講じることを決定した。

限りある防衛費の中で、防衛産業の基盤を維持するためには、武器輸出を基盤維持のための重要な手段として位置付けることが必要である。

今後、防衛生産・技術基盤維持のためには、防衛産業がわが国の安全保障を支えていることについて国民の理解を求めていくことが重要であるため、安全保障における企業の役割について、政府と府省庁、産業界の一体となった多面的な広報活動を展開する必要がある。

自由民主党国防議員連盟の総意として、近々、見直しが予定されている「新たな防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」では、右記の内容を漏れなく反映させ、以下の重点要望事項の実現を求める。